

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		社会教育委員の会議				整理番号	853		枝番号			
所属部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600701	連絡先電話番号	1662		昨年度整理番号	884		
係名 管理係				上位施策名				No				
予算事業名 社会教育委員				コード	81600		生涯学習環境の整備・充実			62		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 元 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 社会教育法第13～18条							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 社会教育行政全般に広く団体や地域の意見等を反映させるための諮問機関。				(2) 杉並区社会教育委員の設置に関する条例 (3) 杉並区社会教育委員の設置に関する条例施行規則							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 社会教育関係団体への補助金交付に対する意見を述べる。教育委員会の諮問に応じ答申したり、建議・提言などを教育委員会に対して行う。				活動指標名(式) (1) 会議開催回数 (2) 延会議出席委員							
	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 社会教育に関する諸計画を立案する。教育委員会の諮問に応じ意見を述べ、社会教育関係団体・社会教育指導者に対し、意見と指導と助言を与え生涯学習・社会教育の振興を図る。				成果指標名(式) (1) 社会教育委員の提言における施策数 (2)							
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%			
					計画	実績		19年度				
指標	活動指標(1)		回	9	9	9	9	9	9	100.0		
	活動指標(2)		件	69	70	72	63	72	72	87.5		
	成果指標(1)		件	9	10	3	3					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	891	990	1,721	887	1,632	特記事項			
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	0.75	0.70	0.70	0.72	0.72				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	6,812	6,358	6,358	6,540	6,540				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	7,703	7,348	8,079	7,427	8,172				
	単位あたりコスト ÷		円	855,889	816,444	897,667	825,222	908,000				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0	
差引:一般財源 -		千円	7,703	7,348	8,079	7,427	8,172					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		生涯学習時代の到来を受けて、区民の社会教育に対するニーズも多様化しており、社会教育に関する行政の役割の重要性が増している。 また、委員の一部を公募制にしたことにより、区民の参画の機会が増えた。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		区民に、社会教育委員の活動や提言に関する情報が十分に提供されていない。									
	今後の予測		平成14年度から、教育改革アクションプランによる新しい事業がスタートする中で、基本的な計画としてのマスタープランを策定する必要がある。また、委員の一部を公募制にしたことにより、よりいっそう区民に見える活動を行っていく必要がある。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	87.5	14年度予算執行率%	51.5
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	区側から、特段の諮問事項が無かったため、年間のテーマとして社会教育全般に関する討論になり、討議の内容を十分に深めることができない面があった。一方で、個別計画としての「教育改革アクションプラン」が策定されるなかで、社会教育に対する基本的な考え方の構築に不十分な点があった。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由:任期(2年)ごとに社会教育全般にわたり提言、意見等を受けている。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由:区の社会教育関係団体への補助金交付を審議する委員会としては、法律上必置の機関である。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:答申や提言に対する取り組みの検証や、社会教育関係団体との意見交換など、社会教育委員の活動を生かすための工夫が必要である。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由:委嘱委員制度という性格上、受益者負担はなじまない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由:教育委員会の附属機関として設置されており、その役割は社会教育に関する事項について調査、審議、意見等を述べることであり、対象を見直す余地は無い。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(その他)	理由:委員の他都市行政視察について、当分の間見送る。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 杉並区教育改革アクションプランの進捗状況を適宜、社会教育委員の会議に報告し、社会教育委員から意見を聞くとともに、生涯教育・スポーツ分野における基本計画を策定する中で、アクションプランの見直しに反映させる。 さらに、社会教育・スポーツ活動のあり方について諮問し、平成16年度末までに答申を得る。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 教育委員会の附属機関として設置されており、定められた任期の中で社会教育全般にわたり提言・意見等を受けている。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		生涯学習振興室の維持運営				整理番号	854		枝番号							
所属部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600701		連絡先電話番号	1662		昨年度整理番号	885					
係名				管理係				上位施策名		No						
予算事業名				生涯学習の推進				コード		81000		生涯学習環境の整備・充実		62		
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		7 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 教育基本法第7条				(2) 社会教育法第3・5・44条					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(3) 杉並区生涯学習振興室要綱				自主的に生涯学習活動を行っている区民及び区民団体					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				会議室(西田2室・杉九3室)・個人学習室(西田1室・杉九1室)の維持運営				活動指標名(式)				(1) 会議室利用回数			
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				学校の余裕教室を有効活用し、各種学級・講座を実施し、区民に身近な生涯学習活動の場と機会を提供する。				成果指標名(式)				(1) 会議室利用率			
												(2) 個人学習室利用者数				
												(2) 個人学習室利用者数 ÷ 個人学習室席数				
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%							
				計画	実績		19年度	年度								
指標	活動指標(1)		回	1,420	1,504	1,400	1,155	1,400	1,500	77.0						
	活動指標(2)		人	26,445	26,030	25,000	20,196	25,000	30,000	67.3						
	成果指標(1)		%	33	35	35	29	35	35	82.9						
	成果指標(2)		%	111	110	123	92	125	126	73.0						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	16,937	17,012	14,967	14,696	19,584	特記事項							
	(内)委託費		千円	14,391	14,495	12,457	11,253	12,698								
	職員数(正規 非常勤)		人	0.64	0.60	0.60	0.60	0.60								
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	5,813	5,450	5,450	5,450	5,450							
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	22,750	22,462	20,417	20,146	25,034								
	単位あたりコスト ÷		円	16,021	14,935	14,584	17,442	17,881								
	財源	受益者負担分		千円	86	101	116	76	114							
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0							
		特定財源計 +		千円	86	101	116	76	114							
差引:一般財源 -		千円	22,664	22,361	20,301	20,070	24,920									
受益者負担比率 ÷		%	0.4	0.4	0.6	0.4	0.5									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		事業展開と学習の場の提供を目的として設置されたが、会議室・個人学習室の場の提供のみの事業になっている。													
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		通年会館。パソコンなど機器を使用しての自主的学習活動。西田ゆうゆうハウス自転車駐車場の設置。西田ゆうゆうハウス専用出入口の確保。図書館に学習室が欲しいとの要望がある。													
	今後の予測		団体や個人単位の自主的な学習を行う場の需要は今後も増えていく。この学習活動を支援するためにも欠かせない施設である。小学校内での子どもたちの安全を確保することが求められており、学校・地域・施設利用者等と協力しながら、よりよい施設にしていくことが求められる。個人学習室は中・高生の利用が多く、学校の試験時期や受験シーズンには混雑している。今後は子どもの数の変化により影響を受けることが予想される。													

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	82.5	活動指標(2)の14年度達成率%	80.8	14年度予算執行率%	98.2
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	個人学習室の利用率は減少しているが、会議室の利用実績は増加している。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	以前実施した個人学習室利用者アンケートの結果では、音がうるさいといった問題で個人学習室内でのパソコンの利用については反対する利用者が多かった。しかしながら、パソコンの普及率が増加していることを考えると、今後、パソコン等の利用要望が増えることが予測される。これからもアンケートを実施するなどして利用者の意見を取り入れながら、改革案の検討を進めていく。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですが 貢献度 大(理由)		理由：団体や個人単位の自主的な学習を行う場の需要は非常に高い。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)		理由：区立学校の余裕教室を活用した施設である。			
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更		理由：施設利用の利便性についての整備をすることで、成果を向上させることができる。(駐輪場整備・利用者のマナー向上)			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ある(改革案の概要へ)		理由：施設使用料について見直す余地がある。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)		理由：現在の利用者の理解を得られる状況になることが前提であるが、パソコン等の機器の使用を認めることで、対象を拡大することもできる。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)		理由：平成14年度に受付職員人件費と清掃経費を削減した。このため利用者にとって快適な施設環境を維持するには、これ以上コストを下げる余地はない。			
今後の事業のあり方		<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 生涯学習活動の振興を目的とした施設であり、広く区民に周知を図ることが必要である。個人学習室については個人により要望に差異があるので、理解を得ながらパソコンの利用等検討していく必要がある。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 学校の余裕教室を利用した施設であり、利用上の制約がある。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 施設に対する需要が高まっている中で、施設整備として駐輪場の整備等が必要となっている。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		情報通信技術 (IT) 学習推進				整理番号	857		枝番号			
所属部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	60071		連絡先電話番号	1669		昨年度整理番号	889	
係名		パソコン講習推進担当				上位施策名		No				
予算事業名		生涯学習の推進		コード	8100		生涯学習環境の整備・充実		62			
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		12年度		根拠法令等		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 情報通信技術講習実施要領							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		NPO法人(3法人)、ボランティアグループ(1団体)と協定を締結し、協働して開催する。各団体が講習内容の計画、受講者受付、講習会の実施等をおこない、区はパソコン機材の提供、募集広報等をおこなう。		(3)							
	活動指標名(式)		(1) IT講習募集人数									
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		情報通信技能の体験・学習により、インターネット・電子メールを利用することができるようになる。デジタル情報格差が縮小する。		成果指標名(式)								
		(1) (代)募集人数 / 区内成人人口(20歳以上 440,000人) × 100										
		(2) 受講率										
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%			
				計画	実績		17年度	年度				
指標	活動指標(1)	人	0	15,900	2,456	2,456	2,506	24,000	10.2			
	活動指標(2)	所	0	36	20	20	20	20	100.0			
	成果指標(1)	%	0.0	3.7	0.5	0.6	0.6	5.5	10.9			
	成果指標(2)	%	0	90	100	95	100	90	105.7			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	66,589	144,355	32,518	26,205	25,065	特記事項				
	(内)委託費	千円	0	118,436	112	1,759	2,600				活動指標(1)、成果指標(1)の目標値は累積値。	
	職員数(正規 非常勤)	人	1.18 0.00	3.20 0.00	2.80 0.00	2.05 0.00	2.01 0.00	平成13年度事業開始時に、国が示した講習規模「全国で約550万人」(20歳以上人口の5.5%)の数値から、目標数値(24,000人)を設定した。 職員人件費については、各講習会開催施設の区職員分については計上していない。				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	10,718	29,066	25,432	18,620					18,257
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0					0
	総事業費 ++	千円	77,307	173,421	57,950	44,825	43,322					
	単位あたりコスト ÷	円		10,907	23,595	18,251	17,287					
	財源	受益者負担分	千円	0	0	6,868	7,000					0
		国・都等からの支出金	千円	64,349	144,355	0	0					0
		特定財源計 +	千円	64,349	144,355	6,868	7,000					0
差引:一般財源 -		千円	12,958	29,066	51,082	37,825	43,322					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	11.9	15.6	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	平成12年度：講習を実施するため、会場確保、パソコン・周辺機器の購入、インターネット接続環境の整備 平成13年度：IT講習会開始(国の施策による単年度全国一斉実施) 平成14年度：民間派遣講師等に委託(一部ボランティア協力含む)して開催(区独自事業として実施)										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	受講者アンケートには、ステップアップ講習や、ITに限らず、文書作成、表計算、デジタルカメラの活用など、様々な種類のパソコン講習の実施要望がある。民間パソコン教室事業者から、行政による無料パソコン教室実施の中止要望があった。										
	今後の予測	パソコンの普及、インターネットの機能増大により、特段の学習機会を経ずにITを利用する人々が増えている。広く捉えれば本講習を必要とする人は年々減少すると考えられる。しかし、2年間の講習で需要を満たしたわけではなく、現在、開講の講座も応募者抽選となっている。また、受講者に触発されて申込みなどの事例もあり、本講習自体が潜在的な需要を掘り起こしている。講習内容も含めて、講習への区民要望は増加すると予測される。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	80.6
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	国の施策として行われた大規模な平成13年度講習会からは規模を縮小したが、整備したパソコン・通信設備を活用し、区独自事業としてIT講習会を継続実施。受講者累積を増やした。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	平成14年度は民間事業者・ボランティアグループへの委託により開催したが、平成15年度からは、区との協定に基づくNPO等との協働による開催とした。NPO等の自主性・独自性が発揮され、より受講者の意向にそった講習会の運営が期待される。					

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	パソコンにふれたことのない区民に、講習会形式で情報機器の操作方法等を体験・学習する機会を提供することは、今後、自ら学習を進めていくきっかけづくりとして有効である。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：IT利用の基本的操作であるインターネット閲覧と電子メール送受信は、日常生活において、その必要性が急速に高まっている。生活のための基本技能の普及は急を要し、一定の期間を定めて区が実施するべきである。
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由：本事業は、IT社会において必要とされるメール送受信・ウェブサイト閲覧操作修得を目的としている。社会状況を鑑みると、受講を必要とする人々は年々減少する。本事業の目的位置付けを認識するならば、現行講習会の継続が合理的である。
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：講習会の実費負担であり、技能教授の対価としての講習参加費徴収は必要である。
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由：20歳以上の区民等で、パソコンにふれたことのない人、インターネット・電子メールを利用したことのない人を対象としている。生涯学習の推進事業のひとつとして事業展開しているものであり、それ以外の対象者は適切ではない。
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由：講習参加費を原資としたNPO・ボランティアグループによる開催により、区の負担は機器の保守・維持に限られている。

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
-----------	---

中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法

短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校開放運営委託及び学校開放施設等維持管理費				整理番号	858		枝番号		
所属部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600707		連絡先電話番号	1665			
係名		学校開放担当		上位施策名				No			
予算事業名		学校等開放		コード	81200		地域への学校開放		60		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 54 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 社会教育法第44、45、47、48条						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内在住、在勤、在学の個人、並びにそれらの者10名以上で構成される団体。ただし、政治・宗教・営利を目的としない団体。				(2) スポーツ振興法第13条						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 一般目的外使用のほか、登録団体（約700）に開放する。小中67校のうち25校に利用者団体協議会があり、その連合体である学校開放連絡協議会に利用調整等を委託。				(3) 杉並区立学校の開放に関する規則						
	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 学校施設を有効に活用し、スポーツを通じ区民の体力、健康を増進する。文化活動を活発化し区民の生涯学習を広げる。これらが、区民の自主的活動によって行なわれるようにする。				活動指標名(式)						
				成果指標名(式)							
				(1) 全体利用人数							
				(2) 講座開催回数							
				(1) 学校開放連合協議会に委託した利用調整による利用人数							
				(2)							
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%		
				計画	実績		18	年度			
指標	活動指標(1)	人	560,412	627,394	630,000	681,842	680,000	700,000	97.4		
	活動指標(2)	講座	3	3	4	3	4	4	75.0		
	成果指標(1)	人	208,650	232,645	250,000	233,069	250,000	250,000	93.2		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	41,044	46,218	41,443	130,476	48,828	特記事項 補正予算 84,000千円 ・委託料 調査研究委託料 9,000千円 建築、土木委託料 2,566千円 ・工事請負費 建築工事 72,434千円 ・15年度に組織改正が行われ、学校支援係が学校支援係と学校開放担当になった		
	(内)委託費		千円	6,505	6,289	6,440	19,295	6,996			
	職員数(正規 非常勤)		人	2.44 3.00	2.44 3.00	2.44 3.00	2.30 3.00	2.10 3.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	22,163	22,163	22,163	20,891	19,074			
		非常勤職員分	千円	8,805	8,805	8,805	8,805	8,805			
	総事業費 + +		千円	72,012	77,186	72,411	160,172	76,707			
	単位あたりコスト ÷		円	128	123	115	235	113			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	72,012	77,186	72,411	160,172	76,707				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		開放校数 昭和29年 小学校2校 昭和40年 小中学校50校 昭和61年 小中学校66校 現在 小中学校67校								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		学校開放施設活用についての区民の期待は大きいですが、近隣住民からは、利用者による騒音等の苦情が寄せられている。								
	今後の予測		利用者団体の増などにより、校庭、体育館等の施設の利用は引き続き活発であると予測できるが、その利用に施設数等が応えられなくなると思われる。								

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	108.2	活動指標(2)の14年度達成率%	75.0	14年度予算執行率%	314.8
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	向陽スポーツクラブのクラブハウス建設に伴う施設に要した経費増があった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 教育施設の有効利用は利用者団体登録数の増加とともに高まっている。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 教育施設の開放であるため、区が掌握すべき事務。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 原則的には、登録団体は無料、一般利用者は有料使用であるが、学校施設の開放であり現行が適切である。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 区内在住・在勤・在学者を対象としており、現行の対象者が適切である				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(区民との役割分担、協働)	理由:				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 教育委員会が全体基準を持ちつつ、各学校ごと(地域ごと)に、利用の仕方に独自性を高めていく視点も重要となる。利用者団体間の交流や利用者団体が地域・学校に働きかけ、地域の中で自主運営を充実させる方向に進むなら、さらに区民の生涯学習に寄与できる。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 自主団体である利団協との調整・理解が不可欠である。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	予算の範囲内での効率的な運用を行っていく				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		小学校校庭開放(遊びと憩いの場開放)				整理番号	859		枝番号				
所属部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600707		連絡先電話番号	1665		昨年度整理番号	891		
係名 学校開放担当				上位施策名				No					
予算事業名 学校等開放				コード	81200		地域への学校開放				60		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				61 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 社会教育法第44、45、47、48条 (2) スポーツ振興法第13条 (3) 杉並区立学校の開放に関する規則								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 杉十小を除く43小学校 保護者の付き添いのある幼児、児童及び高齢者												
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 土・日・学校休業日、及び水曜日の午後に、小学校の校庭を開放する。開放時には利用者の事故防止、遊具の管理など開放を円滑に行うため有償で学校開放指導員を配置している				活動指標名(式) (1) 利用人数 (2)								
	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 一般の公園等では、隅に追いやられてしまう幼児・児童がのびのびと遊ぶことが出来る場を確保する				成果指標名(式) (1) 開放校 (2)								
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%				
					計画	実績		18年度					
指標	活動指標(1)		人	301,705	321,745	330,000	271,582	330,000	345,000	78.7			
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		校	43	43	43	43	43	43	100.0			
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	44,206	41,747	37,386	33,160	38,899	特記事項 ・平成14年度より土曜日・学校休業期間中の平日については全日開放から半日開放に変更 ・15年度に組織改正が行われ学校支援係が学校支援係と学校開放担当になった				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人	0.60	0.60	0.55	0.50	0.40					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	5,450	5,450	4,996	4,542	3,633					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	49,656	47,197	42,382	37,702	42,532					
	単位あたりコスト ÷		円	165	147	128	139	129					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0
差引:一般財源 -		千円	49,656	47,197	42,382	37,702	42,532						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		小学校の校庭開放は遊び場確保対策の目的で実施され、平成6年度には子ども区議会での要望をきっかけに今までの土・日から水曜日の午後も拡大した。 年少人口の推移 昭和61年度 78,950人 平成12年度 54,529人										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		当該校の児童団体からはこの時間帯を利用させてほしいとの要望がある。 また、最近の事件などから安全に対する対策も望まれる。										
	今後の予測		身近に自由に安全に遊べる場所がないため、利用要望は根強い。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	82.3	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	88.7
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	指導員の謝礼を前年実績にあわせて増額した					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)	理由: 小学生や高齢者にとって安全で利用できる施設として定着してきている。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 身近な遊び場が充分でない中で、小学校は大切な場になっている。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 幼児・児童からの校庭開放利用料徴収はなじまない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 幼児・児童・高齢者を利用対象としている事業であり、中学生などの利用者拡大は弊害が出る可能性があり適切ではない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 長期的には地域教育連絡会・子育てネットワーク・PTAなどに働きかけ、校庭開放指導員を地域の方々に担っていく方向性はあるが、現段階ではその下地が出来ていない。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 地域教育連絡会・子育てネットワーク・PTA等に働きかけ、校庭開放指導員の役割を地域の方々に担っていく方向での検討が今後求められていく。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 地域のPTAなど住民の協力・理解が不可欠である。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 校庭放指導員との連携を密にし、利用時間など統一した運営を図っていく。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校開放連合協議会補助金				整理番号	860		枝番号			
所属部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600707	連絡先電話番号	1665		昨年度整理番号	892		
係名 学校開放担当					上位施策名				No			
予算事業名 学校等開放					コード	81200		地域への学校開放		60		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				58年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 社会教育法第44,45,47,48条							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) スポーツ振興法第13条							
	中学校23及び小学校2の利用者団体協議会の連合組織である学校開放連合協議会				(3) 杉並区立学校の開放に関する規則							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名(式)							
学校開放連合協議会からの申請に基づき、25利用者団体協議会の全体調整、自主事業等を実施するために必要な事務費・活動費を支払う				(1) 助成件数								
				(2)								
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名(式)								
学校開放連合協議会が、利用者団体の自主事業を促進し、かつ自主事業を行うことによって、区民の生涯スポーツ、生涯教育を普及させる				(1) 活動回数(役員会・広報委員会・総会・自主事業等)								
				(2) 自主事業参加人数								
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	18年度			
指標	活動指標(1)		件	1	1	1	1	1	1	1	100.0	
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		回	799	772	980	800	900	1,000	80.0		
	成果指標(2)		人	11,658	11,539	15,000	11,165	15,000	16,000	69.8		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,181	1,181	1,181	1,181	1,181	特記事項			
	(内)委託費		千円						15年度に組織改正が行われ学校支援係が学校支援係と学校開放担当になった			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.45	0.45	0.40	0.40	0.40				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,087	4,087	3,633	3,633	3,633			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	5,268	5,268	4,814	4,814	4,814				
	単位あたりコスト ÷		円	5,268,000	5,268,000	4,814,000	4,814,000	4,814,000				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	5,268	5,268	4,814	4,814	4,814					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		学校開放連合協議会への補助金については、平成9年度まで事務局員人件費約300万円を助成していたが平成10年度から事務局員及び人件費を廃止した。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)											
	今後の予測		学校開放連合協議会、各学校利用者団体協議会は、自主的組織であるが、今後は利用者だけの立場と併せて、区民の生涯スポーツ・学習の機会を提供する役割が求められている									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	100.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)						

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)	理由: 区民の生涯スポーツ・生涯学習の普及に貢献し、利用者団体の自主活動を支援、並びに自主事業を行っている。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 学校施設の有効活用を図る上で、区民組織である学校開放連合協議会が利用者団体との調整を果たす役割は大きい。また、区が行ってきた個人開放事業を協議会の自主事業に転換してきた。こうしたことから、区は運営助成等の支援をすることが必要である。
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 事業費・活動量の増加	理由:
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 区民の生涯スポーツ・生涯学習の普及や、利用者団体の自主活動事業への支援であるため。
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由:
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 削減可能な部分は削減し、これ以上は会の運営に支障をきたす可能性がある

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
-----------	---

中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 各利団協が、多くの住民の参加を得た事業を自主的に運営できるよう協議を行っていく
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 自主団体としての自主性を尊重しつつ、自主事業が展開するには協議・同意が不可決である

短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	効率的な運営を行っていく

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校プール開放				整理番号	861		枝番号		
所属部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600707	連絡先電話番号	1665		昨年度整理番号	893	
係名 学校開放担当					上位施策名				No		
予算事業名 学校等開放					コード	81200		地域への学校開放		60	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				45 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 社会教育法第44,45,47,48条						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) スポーツ振興法第13条						
	区内在住・在勤・在学の個人(ただし、小学3年生以下は、16歳以上の保護者同伴)				(3) 杉並区立学校の開放に関する規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名(式)						
15年度は区立小・中学校のプール20箇所を夏季に開放する。うち、4箇所は当該校の利用者団体協議会に委託、他の16箇所は業者委託とし、実施する。また、水質管理・プール清掃も業者委託とする。区は開設プール校に対し巡回等を行い安全管理等を行っている。				(1) 利用人数							
				(2) 開放延べ日数							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名(式)							
幼児・児童には、水に慣れる機会を提供し、生徒や成人には体力と健康の維持の場を提供する。				(1) 開放プール1日あたりの利用人数							
				(2)							
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
					計画	実績		18年度			
指標	活動指標(1)		人	19,226	11,964	15,000	13,187	15,000	16,000	82.4	
	活動指標(2)		日	317	327	221	240	276	276	87.0	
	成果指標(1)		人	61	37	68	54	55	79	68.4	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	27,109	26,976	28,107	20,031	25,814	特記事項 ・平成14年度のプール開放実施校は、耐震工事等の関係で18校。 ・15年度の組織改正が行われ学校支援係が学校支援係と学校開放担当になった		
	(内)委託費		千円	10,139	22,730	20,973	15,783	19,945			
	職員数(正規 非常勤)		人	1.01	1.01	1.01	0.95	0.70			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	9,174	9,174	9,174	8,629			6,358
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	36,283	36,150	37,281	28,660	32,172			
	単位あたりコスト ÷		円	1,887	3,022	2,485	2,173	2,145			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	36,283	36,150	37,281	28,660	32,172				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		向陽中学校のプール開放から始まり、15年度は20校で実施								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		民間も含めて区内プール施設は少なくいため、学校プール開放に対する要望は根強い。小学3年生以下の保護者からは、付添い人1人に対して2名までとしているが、それ以上まで許可してほしい要望も出されている。								
	今後の予測		天候に左右されるので利用人数は毎年増減しているが、身近にある学校プールの開放に関する区民要望は根強いと思われる。								

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	87.9	活動指標(2)の14年度達成率%	108.6	14年度予算執行率%	71.3
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	プール開放期間に耐震工事等が行われ、20校開放予定のところ、2校が開放中止となった					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 区内に開放している小中学校のプールは、身近なプールとして区民に利用されている。区内約20箇所のプールは区民にとって気軽に体力と健康の増進が出来る施設となっている				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 区立プールの不足を補うため学校のプール開放は不可欠である。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由: 長年実施してきた事業であり区民への周知度は高いが、開放校の地域バランスや開放日の検討などが考えられる。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 学校施設での開放であり、小中学生からの利用料徴収は不適切である。ただし、成人からの利用料徴収は考えられるが、費用対コストで考えると効果は薄い。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 区内在住・在勤・在学者を対象としており、誰でも利用できる制度となっている。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: プールの監視業務は、利用者団体協議会と民間業者への委託とし、より安全な開放プールに向け行っている。開放校数、開放日数の縮小などは利用者要望を見ると困難である。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 開放プールの区内配置の見直しを実績などを基に今後検討していく					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 新規に開放するには、利用者の動線の確保及び施設の整備に伴う予算措置が必要である。(更衣室、ロッカーなど)					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 当面、現行規模で開放プールを実施する					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		幼稚園園庭及びプール開放				整理番号	862		枝番号			
所属部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600707		連絡先電話番号	1665		昨年度整理番号	894	
係名				学校開放担当				上位施策名		No		
予算事業名				学校等開放		コード	81200		地域への学校開放		60	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 社会教育法第44,45,47,48条 (2) スポーツ振興法第3条 (3) 杉並区立学校の開放に関する規則					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区内在住の保護者付き添いの幼児					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				各園2名の指導員をつけ、区立幼稚園のプールを開放する。付帯してプール開放期間中は園庭も開放する							
	活動指標名(式)				(1) 利用人数 (2) 開放延べ日数							
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				乳児・幼児に対し、水に慣れる機会を提供する								
成果指標名(式)				(1) 開放プール1日あたりの利用人数 (2)								
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
					計画	実績			18年度			
指標	活動指標(1)		人	3,541	2,504	2,500	2,093	2,000	2,500	83.7		
	活動指標(2)		日	84	78	65	52	52	52	100.0		
	成果指標(1)		人	42	32	38	41	39	39	105.1		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,876	1,825	1,245	734	982	特記事項 ・平成14年度から開放時間を全日から半日に変更した ・15年度に組織改正が行われ学校支援係が学校支援係と学校開放担当になった			
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	0.20	0.20	0.13	0.13	0.13				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,817	1,817	1,181	1,181				1,181
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0
	総事業費 + +		千円	3,693	3,642	2,426	1,915	2,163				
	単位あたりコスト ÷		円	1,043	1,454	970	915	1,082				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	3,693	3,642	2,426	1,915	2,163					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		プールが設置されている幼稚園5ヶ所のプール開放を行う。 15年度は、工事等の関係で開放園は2箇所となっている。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		乳児・幼児が利用できる専用のプールは少ないため、開放予定の問い合わせがあるなど区民の期待感はある。反面、近隣住民からの騒音などに対する苦情も寄せられている。									
	今後の予測		身近に乳児・幼児の利用できる専用プールは少ないため、依存度は高いと考えられる。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	83.7	活動指標(2)の14年度達成率%	80.0	14年度予算執行率%	59.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	開放期間に工事による中止園があったため					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)	理由: 民間も含めて幼児用プールが少ないのが現状であり、区立幼稚園のプール開放の要望は高い。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 民間も含めて幼児用プールが少ないのが現状であり、区立幼稚園のプール開放の要望は高い。				
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由: 区内在住の幼児が対象であり利用者の増はあまり見込まれない。また、天候の影響を受けるため、利用者数の減少や中止等もあるため。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 幼稚園プールの有効利用なの利用者からの料金徴収は難しいと考える。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 保護者の付き添いがある幼児なら誰でも利用できる制度となっている。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 各園で指導員を2名配置し謝礼を支払っているが、園との連絡調整や利用者の安全確保など大きな負担を担っているため。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	効率化に努めてきているため				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		文化財保護審議会運営				整理番号	863		枝番号				
所属部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600710		連絡先電話番号	1666		昨年度整理番号	895		
係名		文化財係				上位施策名				No			
予算事業名		文化財調査・保護		コード	81400		文化・芸術活動の推進				65		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		57 年度		根拠法令等					<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 文化財保護法 (2) 杉並区文化財保護条例 (3)								
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区内の有形・無形の文化財										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		教育委員会の諮問に応じ、文化財の保護・活用について、調査・審議及び建議をする。 審議会委員 現員9名				活動指標名(式)						
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）		区の文化財として指定・登録することにより、文化財の保護と活用が適切に行われるようにする。				成果指標名(式)						
						(1) 文化財保護審議会の開催数 ÷ 文化財保護審議会の開催予定数 (2) 文化財保護審議会への延べ実出席人数 ÷ 文化財保護審議会への延べ出席可能人数							
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度		目標値		目標値に対する14年度の達成率%
							計画	実績	計画	年度			
指標	活動指標(1)		回	13	14	9	9	8					
	活動指標(2)		人	87	69	68	48	72					
	成果指標(1)		%	144	156	100	100	100					
	成果指標(2)		%	72	91	100	71	100					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	756	756	816	576	864	特記事項				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人	0.42 0.50	0.42 0.50	0.42 0.50	0.51 0.50	0.31 0.75					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	3,815	3,815	3,815	4,632	2,816				
		非常勤職員分		千円	1,468	1,468	1,468	1,468	2,201				
	総事業費 + +		千円	6,039	6,039	6,099	6,676	5,881					
	単位あたりコスト ÷		円	464,538	431,357	677,667	741,778	735,125					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	6,039	6,039	6,099	6,676	5,881						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		文化財保護審議会は、昭和57年の発足以来、毎年、区の指定登録文化財の調査・審議を行っており、現在、68件が区の指定文化財、49件が区の登録文化財となっている。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		地域の歴史・文化への区民の関心は高まっており、文化財保護審議会に対する区民の期待も高まっている。										
	今後の予測		例年、3～4件の文化財の指定登録が行われており、今後もこのペースで推移するものと予測される。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	70.6	14年度予算執行率%	70.6
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	文化財保護審議会の開催回数は、計画(9回)に対し、実施(9回)された。したがって、達成率は100パーセントである。 また、文化財保護審議会への出席者については、計画(68人)に対し、実質(48人)であった。したがって、達成率は70.6パーセントである。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	平成12年度から、文化財保護審議会委員の執筆料を廃止した。平成14年度においてもこの方針を踏襲した。					

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 高度な専門的能力・知識を有する文化財保護審議会委員が、文化財について、調査・審議することにより、区の伝統的な文化資源が保護・継承されていく。 このように、施策への貢献度は大きい。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 区の文化財についての調査・審議であるので、区が行う必要がある。
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由: 文化財保護審議会委員は、高度な専門的能力・知識を有し、区文化財保護条例により、権限や身分なども規定されていて、その活動には独自性が強い。 このため当面は、コスト増を抑えながら、事業を維持していく。
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 区民全体が受益者であり、受益率の測定も困難である。
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 高度な専門的能力・知識と学術的視点に基づき、区の文化財として指定・登録することにより、文化財を保護・継承するという事業の性質から見て、対象の縮小・拡大にはなじまない。
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 文化財保護審議会委員の高度な専門的能力・知識と学術性を確保するため、委員報酬のコスト低減は困難な側面が強い。

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合	
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		文化財保護の啓発				整理番号	864		枝番号					
所属部課名		教育委員会事務局 社会教育スポーツ課		コード	600710		連絡先電話番号	1666		昨年度整理番号	896			
係名		文化財係				上位施策名				No				
予算事業名		文化財調査・保護		コード	81400		文化・芸術活動の推進				65			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		53 年度		根拠法令等					<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区文化財保護条例									
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)									
	一般区民		(3)											
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		文化財案内標示板・標柱の設置などを通じて、区民に対して文化財保護についての啓発を行う。				活動指標名(式)							
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		文化財保護思想を啓発することにより、文化財を保存・継承する。				成果指標名(式)								
						(1) 文化財案内標示板・標柱の設置数 ÷ 文化財案内標示板・標柱の設置予定数								
						(2) 文化財案内標示板・標柱の塗装等補修基数 ÷ 文化財案内標示板・標柱の基数								
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度				15年度計画		目標値		目標値に対する14年度の達成率%		
				計画		実績		計画		年度				
指標	活動指標(1)		基	3	4	3	5	3						
	活動指標(2)		基	19	20	20	19	22						
	成果指標(1)		%	100	133	100	167	100						
	成果指標(2)		%	10	10	10	10	11						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	710	974	736	975	959	特記事項					
	(内)委託費		千円	710	974	736	975	959						
	職員数(正規 非常勤)		人	1.08 0.50	1.08 0.50	1.08 0.50	0.41 0.50	0.52 0.50						
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	9,810	9,810	9,810	3,724	4,692					
		非常勤職員分		千円	1,468	1,468	1,468	1,468	1,468					
	総事業費 + +		千円	11,988	12,252	12,014	6,167	7,119						
	単位あたりコスト ÷		円	3,996,000	3,063,000	4,004,667	1,233,400	2,373,000						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	11,988	12,252	12,014	6,167	7,119							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和53年から平成14年度末までに、文化財の所在地に文化財案内標示板を151基、標柱を48基設置している。(計199基)											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		地域の歴史や文化への区民の関心は強い。したがって、本事業に対する区民の期待は高まっている。											
	今後の予測		例年、3～4件の文化財の指定登録が行われるため、今後もこのペースでの文化財案内標示板・標柱の設置が予測される。											

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	166.7	活動指標(2)の14年度達成率%	95.0	14年度予算執行率%	132.5
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	平成14年度における文化財案内標示板・標柱の設置・改修基数は、予定3基のところ5基に実施した。したがって、計画以上の達成を見た。 文化財案内標示板・標柱の塗装等補修については、予定20基のところ19基を実施した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	文化財案内標示板・標柱の設置・改修が、より低価格で行えるか否か、検討する。					

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 区の文化財を区民に周知することにより、区民の文化財に対する関心を高めている。 したがって、施策への貢献度は大きい。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 区の文化財保護についての啓発や情報提供であるため、区が行う必要がある。
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由:
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 区民全体が受益者であり、受益率の測定も困難である。
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 事業の性質からみて、対象の縮小・拡大にはなじまない。
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(その他)	理由:

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
-----------	---

中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) これから設置・改修する文化財案内標示板・標柱の規格(品質・材質)等に統一性を持たせ、区民が見やすい文化財案内標示板・標柱の設置・改修に努める。 また、設置・改修費等についても、より低価格で対応できるよう検討する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 文化財案内標示板・標柱は、現在でも低価格で契約しているため、これ以上のコスト低減が可能か否か困難な側面が強いが、より低コストで対応できるよう素材や技術面も含めて検討していく。

短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	現在の段階では、コスト削減の方策が定まっていないため。

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		指定登録文化財保護奨励金				整理番号	865		枝番号				
所属部課名	教育委員会事務局社会教育スポーツ課			コード	600710		連絡先電話番号	1666		昨年度整理番号	897		
係名	文化財係				上位施策名				No				
予算事業名	文化財調査・保護			コード	81400		文化・芸術活動の推進				65		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 58年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区文化財保護条例								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区指定登録文化財の所有者等				(2) 杉並区文化財保護奨励金交付要綱								
					(3)								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 区指定登録文化財所有者等に対して、文化財保護奨励金を交付する。				活動指標名(式) (1) 文化財保護奨励金の支出件数 (2)								
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 区指定登録文化財所有者等に対して、文化財保護奨励金を交付することにより、文化財への保護意識を高め、文化財保護を奨励する。				成果指標名(式) (1) 文化財保護奨励金の支出件数 ÷ 文化財保護奨励金の支出予定件数 (2)									
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
							計画	実績			年度		
指標	活動指標(1)		件	91	94	97	97	100					
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,490	1,515	1,560	1,550	1,580	特記事項				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人	0.42 0.00	0.42 0.00	0.42 0.00	0.41 0.00	0.52 0.00					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	3,815	3,815	3,815	3,724					4,723
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0					0
	総事業費 + +		千円	5,305	5,330	5,375	5,274	6,303					
	単位あたりコスト ÷		円	58,297	56,702	55,412	54,371	63,030					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0
差引:一般財源 -		千円	5,305	5,330	5,375	5,274	6,303						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和58年10月、杉並区文化財保護奨励金交付要綱制定以来、毎年度、区の指定登録文化財所有者等に対して保護奨励金を交付している。平成14年度においては、97件の交付を行っている。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		地域の歴史・文化に対する区民の関心は高まっており、本事業への区民の期待も大きい。										
	今後の予測		例年、3～4件の文化財の指定登録が行われており、今後もこのペースで推移するものと予測される。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	99.4
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	計画どおりに達成された。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	平成12年度から、文化財保護奨励金の単価を15%以上削減した。平成14年度においても平成12年度の単価を踏襲している。					

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由:文化財保護奨励金を交付することにより、文化財所有者等に文化財に対する保護意識が高まり、地域の文化資源を将来に継承することができる。 このように、施策への貢献度は大きい。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由:区の指定登録文化財を保護・継承することであるから、区が行う必要がある。
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由:法令によって様々な制約が課せられている区の指定登録文化財所有者等を対象としている制度で、平成12年度に奨励金単価を15%以上削減している。 これ以上削減すると、この制度自体の趣旨を揺るがしかねないため、見直しは困難な側面が強く、当面、奨励金の単価を抑えながら、本事業を維持していく。
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由:区指定登録文化財の所有者等は、当該文化財に対する管理義務等の制約を受けるため、受益者とはいいがたく、受益率の測定も困難である。
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由:事業の性質から見て、対象の縮小・拡大は適切ではない。
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由:文化財保護奨励金の趣旨に鑑み、これ以上の単価引き下げは困難である。

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
-----------	---

中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法

短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		郷土芸能大会				整理番号	866		枝番号					
所属部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600710		連絡先電話番号	1666		昨年度整理番号	898			
係名		文化財係				上位施策名				No				
予算事業名		文化財調査・保護		コード	81400		文化・芸術活動の推進				65			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		61 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区文化財保護条例 (2) 杉並区文化財保護奨励金交付要綱 (3)									
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 一般区民											
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		杉並郷土芸能保存会が主催する郷土芸能大会に対し、共催分担当金を交付する。				活動指標名(式) (1) 郷土芸能大会の入場者数 (2) 伝統文化の保護・継承を推進している団体数							
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）		古くから杉並の各地域に伝承されている無形民俗文化財等の郷土芸能を、区民に公開する。				成果指標名(式) (1) 郷土芸能大会の入場者数 ÷ 郷土芸能大会の入場予定者数 (2) 郷土芸能大会に参加した伝統文化の保護・継承を推進している団体数 ÷ 伝統文化の保護・継承を推進している団体数							
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
							計画	実績			年度			
指標	活動指標(1)		人	400		400		400	213	400				
	活動指標(2)		団体	6		6		6	5	5				
	成果指標(1)		%	100		100		100	53	100				
	成果指標(2)		%	100		100		100	83	100				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	678		650		400	400	400		特記事項		
	(内)委託費		千円											
	職員数(正規 非常勤)		人	0.42	0.00	0.42	0.00	0.42	0.00	0.41	0.00		0.52	0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	3,815		3,815		3,815	3,724	4,687			
		非常勤職員分		千円	0		0		0	0	0			
	総事業費 + +		千円	4,493		4,465		4,215	4,124	5,087				
	単位あたりコスト ÷		円	11,233		11,163		10,538	19,362	12,718				
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0		0		0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	4,493		4,465		4,215	4,124	5,087					
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和61年の第1回大会開催以来、毎年1回、一般区民に無料で公開している。											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		郷土の伝統芸能が継承されていることに対して、「感嘆した」「感動した」等の声が多く聞かれた。											
	今後の予測		後継者難もあるが、小・中学生の新たな参加もあり、杉並の郷土芸能は着実に継承されていくと予測される。											

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	53.3	活動指標(2)の14年度達成率%	83.3	14年度予算執行率%	100.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	入場者数は、計測の結果、五割強にとどまった。また、出演団体が1団体減となった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	PR活動をより積極的に行い、入場者数の増加を図る。					

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 郷土の伝統芸能を、年1回、区民に無料で公開することにより、区民の郷土芸能に対する関心を高めている。したがって、施策への貢献度は大きい。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 郷土・杉並に伝承されている伝統芸能であり、区の文化財保護条例等による事業でもあるため、区が行う必要がある。
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由:
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 郷土芸能大会開催に伴う主催者(杉並郷土芸能保存会)の時間的・経済的負担は大きく、受益者とは言いがたい。また、受益率の測定も困難である。
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 杉並の各地域に伝承されている郷土芸能の公開という事業の性質からみて、対象の縮小・拡大は適切ではない。
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 郷土芸能の公開に際して、出演者や上演時間を圧縮することは不可能であり、コスト削減は困難である。

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
-----------	---

中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) PR活動の方法をより多様化し、入場者数の増加をめざす。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 郷土芸能大会についてのPR記事を、鉄道会社発行の観光用パンフレットやポスターなどに掲載してもらうためには、事前の許可等が必要であろうと推測する。しかし、郷土芸能大会の意義や背景について積極的に説明し、理解を得るようにしていく。

短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	郷土芸能大会の規模・内容に変更が無いため。

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		調査報告書等刊行				整理番号	867		枝番号				
所属部課名		教育委員会事務局 社会教育スポーツ課		コード		連絡先電話番号	1666		昨年度整理番号	900			
係名		文化財係			上位施策名				No				
予算事業名		文化財調査・保護		コード	81400		文化・芸術活動の推進				65		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		45 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 文化財保護法								
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区文化財保護条例								
	一般区民		(3)										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		区内の文化財を周知するため、文化財について解説した冊子を刊行する。				活動指標名(式)							
						(1) 「杉並区の指定登録文化財」の発行部数							
						(2) 「埋蔵文化財保護の手引き」(改訂版)の発行部数							
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		文化財を保護・継承するため、文化財の意義や特徴について、区民に周知する。				成果指標名(式)							
						(1) 「杉並区の指定登録文化財」の発行部数 ÷ 「杉並区の指定登録文化財」の発行予定部数							
						(2) 「埋蔵文化財保護の手引き」(改訂版)の発行部数 ÷ 「埋蔵文化財保護の手引き」(改訂版)の発行予定部数							
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度		目標値		目標値に対する14年度の達成率%
							計画	実績	計画	年度			
指標	活動指標(1)		冊	1,000	1,000	500	500	1,000					
	活動指標(2)		冊	3,000	0	0	0	2,000					
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100					
	成果指標(2)		%	100	0	0	0	100					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,065	688	389	416	500	特記事項				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人	0.75 0.50	0.75 0.50	0.75 0.50	0.41 0.50	0.31 0.50					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	6,812	6,812	6,812	3,724	2,816				
		非常勤職員分		千円	1,468	1,468	1,468	1,468	1,468				
	総事業費 + +		千円	9,345	8,968	8,669	5,608	4,784					
	単位あたりコスト ÷		円	9,345	8,968	17,338	11,216	4,784					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	9,345	8,968	8,669	5,608	4,784						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和45年以来、区の文化財や区が新たに指定登録した文化財について解説した冊子「杉並区の指定登録文化財」を刊行している。また、必要に応じて、予算化のうえ、「埋蔵文化財保護の手引き」、「文化財保護の手引き」、「杉並区歴史散歩地図」、「文化財シリーズ」を刊行している。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		一般区民を対象に窓口で無償配布している「杉並区の指定登録文化財」、「杉並区歴史散歩地図」及び頒布対象の「文化財シリーズ」は、「区の文化財について詳しく知ることができる」と、好評である。また、建築事業主等にとっては、「埋蔵文化財保護の手引き」の引き合いが非常に多く、大いに活用されている。										
	今後の予測		「杉並区の指定登録文化財」は、今後も、毎年刊行していく。また、その他の刊行物も計画的に刊行していく。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	106.9
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	「杉並区の指定登録文化財」の刊行については、作成単価のアップがあったが、予定どおりの発行部数を確保した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	「埋蔵文化財保護の手引き」(改訂版)の刊行も予定しているため、予算は増額されている。					

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由) ▼	理由: 区の文化財・埋蔵文化財に関する各種資料を刊行し、区民等に提供・周知させることによって、区民等の文化財・埋蔵文化財に対する関心が高まっている。 したがって、施策への貢献度は大きい。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由) ▼	理由: 区の文化財・埋蔵文化財について紹介・解説した冊子の刊行であるので、区が行う必要がある。
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() ▼ 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他 ▼	理由:
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由) ▼	理由: 受益者は区民等であり、受益率の測定が困難である。
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由) ▼	理由: 事業の性質からみて、対象の文化財・埋蔵文化財のうちの一部だけを解説・紹介することは困難である。 したがって、対象を縮小・拡大することは適切ではない。
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由) ▼	理由: 現在も低価格(単価)で契約しており、これ以上のコスト削減は困難である。

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 区の文化財・埋蔵文化財を紹介・解説する各種刊行物の発行部数について精査し、最適な部数を追及する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区の文化財・埋蔵文化財を紹介・解説する各種刊行物の発行部数については、直ちに捉えがたい側面もあるが、配布先等を精査して、最適な部数を追及していく。
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性 <input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 平成16年度においては「杉並区の指定登録文化財」及び「杉並区歴史散歩地図」の刊行を予定している。これらを過去の単価及び発行部数と同等規模で見積った場合、約670,000円となる。これは平成15年度予算に比して170,000円のアップである。

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		指定登録候補等調査委託				整理番号	868		枝番号							
所属部課名	教育委員会事務局 社会教育スポーツ課			コード	連絡先電話番号		1666		昨年度整理番号	901						
係名	文化財係			上位施策名					No							
予算事業名	文化財調査・保護			コード	81400		文化・芸術活動の推進					65				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				57 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業									
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 文化財保護法											
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 既に指定登録されたものを除く区内の有形・無形文化財				(2) 杉並区文化財保護条例											
					(3)											
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 区内にある指定登録文化財候補を調査し、その結果を教育委員会に答申する。				活動指標名(式)											
				(1) 文化財調査委託の件数												
				(2)												
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 区内にある指定登録文化財候補について、指定登録文化財の条件に合致するかどうかを調査する。				成果指標名(式)												
				(1) 指定登録文化財の件数 ÷ 文化財調査委託の件数												
				(2)												
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度				15年度計画		目標値		目標値に対する14年度の達成率%	
							計画		実績				年度			
指標	活動指標(1)		件	4		4		4		4						
	活動指標(2)															
	成果指標(1)		%	100		100		100		100						
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	400		400		400		400		特記事項				
	(内)委託費		千円	400		400		400		400						
	職員数(正規 非常勤)		人	0.91	0.50	0.91	0.50	0.91	0.50	0.51	0.50	0.52	0.50			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	8,266		8,266		8,266		4,632		4,723			
		非常勤職員分		千円	1,468		1,468		1,468		1,468		1,468			
	総事業費 + +		千円	10,134		10,134		10,134		6,500		6,591				
	単位あたりコスト ÷		円	2,533,500		2,533,500		2,533,500		1,625,000		1,647,750				
	財源	受益者負担分		千円												
		国・都等からの支出金		千円												
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0			
差引:一般財源 -		千円	10,134		10,134		10,134		6,500		6,591					
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和57年の杉並区文化財保護条例制定以来、区の指定登録文化財候補について、高度の専門的知識を有する学識経験者に調査を委託している。													
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		地域の歴史・文化に対する区民の関心の高まりに伴い、区の指定登録文化財への区民の関心も高まっている。													
	今後の予測		区の指定登録文化財は、ここ数年、毎年3～4件ずつ増加している。今後もこのペースで推移するものと予測される。													

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	100.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	計画4件に対し実績も4件であった。したがって、100%の達成率となった。 同時に、予算額・決算額ともに400,000円であり、執行率100パーセントであった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	高度の専門的知識を有する学識経験者への文化財調査委託であるため、コスト低減は困難であるが、より効果的で、きめの細かい調査ができるよう検討を進めていく。					

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由) ▼	理由: 高度の専門的知識を有する学識経験者による文化財調査は、区の文化財保護・活用に不可欠である。 したがって、施策への貢献度は大きい。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由) ▼	理由: 区の指定登録文化財にすることを前提とした調査委託である。 したがって、区が行う必要がある。
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() ▼ 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他 ▼	理由:
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由) ▼	理由: 区民全体が受益者であり、受益率の測定も困難である。
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由) ▼	理由: 区の指定登録文化財となりうる候補を調査する、という事業の性質からみて、対象の縮小・拡大は適切ではない。
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由) ▼	理由: 委託先は、高度の専門的知識を有する学識経験者であり、調査の水準を落とすことはできない。 したがって、コストの低減を図ることは、困難な側面が強い。

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 従来の文化財調査の水準を落とさず、より効果的で、きめの細かい調査は可能なのか、検討を進める。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 高度の専門的知識を有する学識経験者への文化財調査委託であるため、コスト低減は困難な側面が強いが、より効果的で、きめの細かい調査はどのようにしたら可能なのか、検討を進めていく。
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 指定登録候補等調査委託費は、単価・件数とも、変更を予定していないため。

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		体育指導委員				整理番号	873		枝番号			
所属部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600704	連絡先電話番号	1674		昨年度整理番号	932		
係名		社会体育係				上位施策名				NO		
予算事業名		社会体育振興		コード	83400	生涯学習環境の整備・充実				62		
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ○平成		37年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期		○無 ○有		平成 年度		(1) スポーツ振興法19条					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区教育委員会非常勤職員規則							
	スポーツをする意欲はあるが、スポーツをする機会がない(少ない)区民。		(3) 杉並区体育指導委員に関する規則									
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		地域スポーツ普及のための検討及び活動、区民歩こう会(区内、郊外)、スポレク大会・綱引き等。				活動指標名(式)						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		日頃、スポーツをする意欲はあるが、スポーツをする機会がない(少ない)区民を対象に、地域で自分の体力にあったスポーツを見つけ、自主的・継続的にスポーツができるようにする。さらに、地域における人と人とのつながりを広げる。				成果指標名(式)						
		(1) 会議数及び事業実施回数				(2) 事業参加者						
		(1) (代)事業参加者数				(2) (代)事業参加率 事業参加者数 ÷ 杉並区の人口						
区分	単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績		18年度	年度		
指標	活動指標(1)		回	78	82	90	77	90	120	64.2		
	活動指標(2)		人	484	797	800	785	900	1,100	71.4		
	成果指標(1)		人	484	797	800	785	900	1,100	71.4		
	成果指標(2)		%	0.09	0.15	0.15	0.15	0.15	0.21	71.4		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,166	3,292	6,844	3,459	6,844	特記事項			
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.84 0.00	0.83 0.00	0.84 0.00	0.84 0.00	0.82 0.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	7,621	7,532	7,623	7,532	7,442			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	10,787	10,824	14,467	10,991	14,286				
	単位あたりコスト ÷		円	138,299	132,000	160,744	142,740	158,728				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0			
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0			
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	10,787	10,824	14,467	10,991	14,286					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和37年体育指導委員制度発足当初は、スポーツ人口を増やすための実技指導的な役割が期待されていたが、平成元年に国と都の答申が出され、地域スポーツコーディネーターとして位置づけられるようになった。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		体育指導委員が企画実施している事業のうち、ウォーキング事業に関する問合せが多く、多くの区民が歩く機会を求めていることがわかる。秋の郊外歩こう会は毎年2~3倍の申し込みがあり、参加者には好評である。									
	今後の予測		高齢化社会を迎え、区民が心身とも健康に生活していける環境を作ることは、非常に重要な施策となっている。スポーツの需要は今後も高まっていくと考えられるが、一方では、なかなかスポーツの場に参加できない人たちが多い。こうした区民にスポーツを楽しんでもらうための方策を、現在体育指導委員が研究し、事業を企画・実施している。今後数年かけて事業の定着を図っていく。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	85.6	活動指標(2)の14年度達成率%	98.1	14年度予算執行率%	50.5
活動の計画達成状況、未達の理由	体育指導委員が企画運営するウォーキング事業の参加者は増加傾向にある。また、体育指導委員が関わっていた地域での活動が独立し、運営を地域住民にゆだねる事ができ、さらに、新たな地域での活動を開始するなど地域スポーツの発展に寄与している。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	特になし。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)		理由：区民が自主的主体的に地域スポーツができるようにするための施策を検討実施しており、地域スポーツ推進のための原動力となっている。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)		理由：日頃スポーツのできない区民を対象に、地域の中で継続的にスポーツができるようにすることが目的であり、地域に根ざした、継続的な事業展開が必要である。また、体育指導委員は教育委員会の非常勤職員であり、スポーツ振興財団に移管するのは困難と思われる。			
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案へ その他		理由：地域スポーツ推進のための原動力となり、スポーツを通じた地域コミュニティづくりに貢献することができる。			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)		理由：スポーツを始めるきっかけづくりのための事業であり、参加費の徴収は事業の推進にマイナスに作用する可能性がある。なお、歩こう会については、すでに参加実費を徴収している。また、全ての事業において、保険料の実費を徴収している。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることができますか 対象を変更するのは適切でない(理由)		理由：変更する必然性がない。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)		理由：すでに最低限の経費で運営している。			
今後の事業のあり方		<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 20期(12・13年度)で地域スポーツの普及や歩こう会に関する事業の見直しを行った。今期(21期:14・15年度)では、前期の見直し案(学校を拠点とした地域スポーツづくりや歩こう会での体力に応じた複数のコース設定)などを事業実施へと結びつけ、少しでも多くの区民にスポーツに触れ合える環境を整えていく。					
中長期的な視点	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 定数を変更してはいないが、全員公募制にした関係から体育指導委員の人数が19期当時と比べて大幅に減少した。このため、大規模な事業実施に際しては人手不足の観がある。また、地域活動について、ある一定地域での活動を余儀なくされている。今後熱意のある人材を確保していくことが急務である。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		スポーツ栄誉章				整理番号	874		枝番号							
所属部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600704		連絡先電話番号	1674		昨年度整理番号	933					
係名				社会体育係		上位施策名				No						
予算事業名				社会体育振興		コード	83400		生涯学習環境の整備・充実		62					
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		61年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) スポーツ振興法第3条 (2) 杉並区スポーツ栄誉章顕彰要項 (3) 杉並区スポーツ栄誉章顕彰基準									
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他											
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				審査会にて被顕彰者を決定し、年1回栄誉章授与式を開催して表彰状及び副賞（個人受賞者はメダル、団体受賞者は楯）を授与する。								活動指標名(式)		(1) 被顕彰者数 (2)	
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）				スポーツ大会等で一定以上の成績を収めた者を顕彰し、選手及びスポーツ関係者の励みとする。								成果指標名(式)		(1) 被顕彰者数 ÷ 杉並区の人口 (2)	
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度計画		14年度実績		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	249		235		100		295		100		130	226.9	
	活動指標(2)															
	成果指標(1)		%	0.05		0.05		0.02		0.06		0.02		0.03	200.0	
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	480		518		239		244		239		特記事項		
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.35	0.00	0.34	0.00	0.35	0.00	0.34	0.00	0.34	0.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	3,179		3,088		3,179		3,088		3,088			
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0			
	総事業費 + +		千円	3,659		3,606		3,418		3,332		3,327				
	単位あたりコスト ÷		円	14,695		15,345		34,180		11,295		33,270				
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0			
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0		0			
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0			
差引:一般財源 -		千円	3,659		3,606		3,418		3,332		3,327					
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		制度が発足した当初はオリンピックなど国際的な大会などで活躍していた人を顕彰していたが、制度が周知されるのに従って対象が広がり、区民にとって身近な顕彰制度になってきている。													
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		顕彰されることは、本人及び関係者にとって大変励みになると喜ばれている。													
	今後の予測		スポーツ関係唯一の顕彰制度であり、今後も継続する。													

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	295.0	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	102.1
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	事業の性格上、予定数を達成することを目的としない。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	顕彰記念品等を検討している。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですが 貢献度 中(理由)	理由：顕彰制度を設けることで、地域スポーツ推進に寄与している。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：杉並区教育委員会が顕彰し、区民にPRすることに意義がある。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由：顕彰制度を設けているが、区民の活躍をなお一層PRすることで、競技者人口の増加や区民のスポーツに対する関心を高めることができる。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：なし。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由：平成9年度に顕彰基準の見直しを行った。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由：既に最低限の経費で運営している。				
今後の事業のあり方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 広報紙等PRになお一層努力して、広く区民の活躍を周知し、事業の効果を高めていく。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特になし。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	特になし。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		調査・研究（地域スポーツ・社会体育に関する）				整理番号	875		枝番号				
所属部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600704		連絡先電話番号	1674		昨年度整理番号	934		
係名				社会体育係		上位施策名				No			
予算事業名				社会体育振興		コード	83400		生涯学習環境の整備・充実			62	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		37年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 社会教育法第3条、第5条、第9条の6						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2)						
	社会体育振興に関する情報。						(3)						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				社会体育に関する図書や資料、情報を収集する。		活動指標名(式)						
						(1) 年間図書購入数							
						(2)							
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				社会教育に関する図書や資料、情報を収集し、社会体育振興に役立てる。社会教育主事研修に参加して社会体育に関する知識を高め、社会体育振興に役立てる。		成果指標名(式)							
						(1) 図書蔵書数(累計)							
						(2)							
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度		目標値		目標値に対する14年度の達成率%
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	年度				
指標	活動指標(1)		冊	18	14	20	13	20	20	65.0			
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		冊	160	174	194	207	227	287	72.1			
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	345	339	356	311	326	特記事項				
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0					
	職員数(正規 非常勤)		人	0.21 0.00	0.21 0.00	0.21 0.00	0.21 0.00	0.21 0.00					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,907	1,907	1,907	1,907					1,907
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0					0
	総事業費 + +		千円	2,252	2,246	2,263	2,218	2,233					
	単位あたりコスト ÷		円	125,111	160,429	113,150	170,615	111,650					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0					0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0					0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0
差引:一般財源 -		千円	2,252	2,246	2,263	2,218	2,233						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		従来は競技スポーツが主流だったが、国民の健康志向の高揚に伴い、誰でも楽しめるニュースポーツ(インディアカ、バウンドテニス等)が急速に増加するなど、スポーツ環境の変化が激しく、情報も拡大し続けている。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		ウォーキングに関する情報やニュースポーツのルールなどについて問合せがある。										
	今後の予測		図書の購入、スポーツ情報の収集を継続する。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	65.0	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	87.4
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	地域スポーツ、ウォーキング等の情報を収集し、事業の企画等に生かしていく。				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	適正な情報収集に努めるとともに、情報管理を徹底している。				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由：適正な情報収集、情報管理をすることで、区民の意識を把握し、事業にプランニングに生かすとともに、情報発信に努めている。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：区主催の事業に生かすので、区で行うのが適切である。			
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由：適正な情報収集、情報管理をすることで、区民の意識を把握し、事業にプランニングに生かすとともに、情報発信に努めている。			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：情報の有料化は、考えにくい。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由：情報の対象を制限することはできない。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(その他)	理由：真に必要な情報を整理し、収集に努める。			
今後の事業のあり方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 真に必要な情報を整理し、収集に努める。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特になし。				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		歩っ人(ほっと)すぎなみの推進				整理番号	876		枝番号							
所属部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600704		連絡先電話番号	1674		昨年度整理番号	935					
係名				社会体育係		上位施策名				No						
予算事業名				社会体育振興		コード	83400		生涯学習環境の整備・充実				62			
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		8年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 社会教育法第5条第1項第5号 (2) スポーツ振興法第3条、第7条 (3)									
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区民、自主グループ											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名(式)											
	ウォーキングリーダーの養成事業(講習会) 歩くことに関する情報収集・提供 区内ウォーキングコースの設定とマップの作成				(1) 事業の回数 (2) 事業参加者数											
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名(式)												
区民が自分にあったスタイルの歩き方を見つけ、自分のペースでウォーキングを実践できるようにする。また、自主グループ立ち上げや区民歩こう会のスタッフなど地域でのスポーツを通じたコミュニティづくりに貢献してもらう。				(1) (代)事業参加者数 (2)												
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度		目標値		目標値に対する14年度の達成率%			
			計画	実績	計画	実績	18年度									
指標	活動指標(1)		回	3	10	9	9									
	活動指標(2)		人	65	72	70	66									
	成果指標(1)		人	65	72	70	66									
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	310	621	635	620	特記事項 平成15年度から(財)杉並区スポーツ振興財団に事業移管した。								
	(内)委託費		千円	0	0	0	0									
	職員数(正規 非常勤)		人	0.35	0.00	0.34	0.00						0.35	0.00	0.34	0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	3,179	3,088	3,179						3,088	0		
		非常勤職員分		千円	0	0	0						0	0		
	総事業費 ++		千円	3,489	3,709	3,814	3,708						0			
	単位あたりコスト ÷		円	1,163,000	370,900	423,778	412,000									
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0						0			
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0						0			
		特定財源計 +		千円	0	0	0						0	0		
差引:一般財源 -		千円	3,489	3,709	3,814	3,708	0									
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0										
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		軽登山・ウォーキング人口が増えるに従って、知識不足による事故の増加、連れられ族、マナーの低下、自然破壊などの問題がクローズアップされてきた。また、スポーツを通じたコミュニティづくりが期待されている。													
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		軽登山・ウォーキングに関する相談は非常に多い。歩っ人マップ配布後すぐに品切れとなり、増刷の要望が多い。													
	今後の予測		歩くことは、誰にでも簡単にできて健康増進に効果的なスポーツなので、今後も愛好者が増え、歩く事業の要望は増加すると同時に、地域での自主グループへの期待が高まると思われる。また、軽登山などは知識不足による事故の増加、マナーの低下による自然破壊が懸念される。													

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	94.3	14年度予算執行率%	97.6
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	毎年、受講生の一部から自主グループが誕生し、活動をしていく中で地域スポーツの発展に寄与している。また、14年度は、歩っ人(ほっと)マップ1(区内ウォーキングマップ)改定版を作成し、区民に配布している。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	歩っ人すぎなみ事業や歩こう会などの参加者の声を聞き、検討を行い、歩く事業の普及やマップづくりに生かしていく。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由：参加者は受講後、それぞれ自立した活動としてウォーキングや軽登山を続けており、一部は自主グループを立ち上げ活発に活動している。また歩こう会のスタッフとして地域スポーツに貢献している方もある。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：ウォーキングや軽登山の普及により事故も増加している。マナーや事故防止に関する啓蒙を行う必要がある。また、「連れられ族」から脱却して自ら企画実践する力を育てることが地域スポーツの発展のため重要である。平成15年度からスポーツ振興財団へ移管した。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由：参加者は受講後、それぞれ自立した活動としてウォーキングや軽登山を続けている。区主催のウォーキング事業については、非常に希望者が多く、ウォーキングに関する講習会を続ける必要がある。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：講習会は、ウォーキングを普及していく人材を育てるために実施しているものであり、経費は区で負担すべきものとする。なお、教材、保険料等、自己負担が適当と考えられるものについては、既に実費を徴収している。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由：あらゆる世代の区民に普及するための事業である。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由：効率化に努め、最小限の経費で実施している。				
今後の事業のあり方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 歩っ人すぎなみ事業や歩こう会などの参加者の声を聞き、検討を行い、歩く事業の普及やマップづくりに生かしていくとともに、民間のウォーキング団体とも連携を図りながら、ウォーキングの普及方法についてプラン・ドゥ・シーを実施していく。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特になし。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		中学校対抗駅伝大会			整理番号	877		枝番号					
所属部課名		教育委員会社会教育スポーツ課		コード	600704		連絡先電話番号	1675		昨年度整理番号	936		
係名				社会体育係		上位施策名				No			
予算事業名				社会体育振興		コード	83400		生涯学習環境の整備・充実		62		
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		12年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 社会教育法第3条、第5条第4号及び第13号						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2)						
	杉並区内の公立・私立中学校の生徒で構成するチーム。				(3)								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名(式)								
中学校体育連盟が例年実施していた「杉並区中学校駅伝競走大会」を引き継ぎ、12年度には21世紀プロジェクト事業、13年度から社会教育事業の一環と位置づけ実施している。名称を「杉並区中学校対抗駅伝大会」とし、さらにコースを善福寺公園から和田堀公園競技場周辺に変更して実施している。				(1) 参加者数(補欠選手含む)									
				(2)									
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名(式)									
タスキをつないで走る楽しさと、そこに生まれる連帯感を通じて、青少年の体力向上と健全育成を図るとともに、地域住民に走ること、運動することの楽しさを広げていく。				(1) 参加率(参加校数÷区内中学校数)									
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%				
				計画	実績		17年度	年度					
指標	活動指標(1)		人	410	341	448	374	450	450	83.1			
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	63.6	76.0	100.0	76.0	100.0	100.0	76.0			
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,276	2,493	1,986	1,924	2,008	特記事項				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人	0.34	0.33	0.34	0.34	0.33					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	3,088	2,997	3,088	3,088			2,997		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0		
	総事業費 ++		千円	5,364	5,490	5,074	5,012	5,005					
	単位あたりコスト ÷		円	13,083	16,100	11,326	13,401	11,122					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0		
差引:一般財源 -		千円	5,364	5,490	5,074	5,012	5,005						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		中学校体育連盟が例年実施している「杉並区中学校駅伝競走大会」は、中学校総合体育大会の一競技であったが、12年度の21世紀プロジェクト事業の一つとして開催された。13年度からは社会教育事業として見直し、14年度はファミリー駅伝大会も同時開催し現在にいたっている。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		中学生の走る姿に感動した。また新たな試みであるファミリー駅伝ではタイムを競うだけではない楽しさが感じられた。										
	今後の予測		社会教育事業の一事業として見直した「中学校対抗駅伝大会」に、さらに広く区民に広げていくためファミリー駅伝を同時開催したが、今後参加者を増やす可能性がある。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	83.5	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	96.9
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	杉並区内の公立・私立中学校33校中25校53チームの参加があった。また同日開催したファミリー駅伝大会には10チーム40名の参加であった。				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	区内の中学校全てに参加してもらおう方向で検討し、前回に比して参加校は同数であったが参加生徒数(チーム数)を増やすことができた。予算面では、当初からの物品を使用しているが、経年劣化により使用が厳しい状況である。増額された分はファミリー駅伝の事業分である。				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですが 貢献度 大(理由)	理由：広く区の事業として周知を徹底することにより、広く区民の注目を集め、スポーツへの関心を高めた。また、駅伝を通じて走ることの楽しさと連帯感を醸成した。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：本事業は21世紀プロジェクト事業として、行政主導で学校活動事業を引き継いだものであるが、今後も区が主体として実施していくには、中学校だけでなく、広く区民の参加を呼びかけることのできる大会には発展させていく必要がある。広く区民を中心とした大会が軌道に乗れば、スポーツ振興財団への移管も可能と考える。			
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 対象の拡大	理由：中学生だけを対象にするのではなく、広く区民を対象とする大会に発展させていくことで、区民の健康増進に寄与することができる。			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ある(改革案の概要へ)	理由：今後、広く区民を対象とした事業に発展させていく段階で、参加費等の徴収を検討することは可能。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由：			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由：今後、広く区民を対象とした事業に発展させていく予定である。			
今後の事業のあり方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 中学生だけを対象にするのではなく、広く区民を対象とする大会に発展させていくことで、区民の健康増進に寄与することができる。14年度試験的に区民を対象としたファミリー駅伝を実施したが、参加者を今後拡充する予定である。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 予算上の問題、受益者負担の導入等				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	12年度からの実施事業で当初より使っている物品の多くが古くなり、壊れたりしているため一部補充が必要となってきている。			

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		歩こう会				整理番号	878		枝番号				
所属部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600704		連絡先電話番号	1674		昨年度整理番号	937		
係名				社会体育係		上位施策名				No			
予算事業名				社会体育振興		コード	83400		生涯学習環境の整備・充実		62		
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		45 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) スポーツ振興法第7条 (2) わいわいスポーツ教室実行委員会規約 (3)						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他								
	区民												
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名(式)									
年2回、区民歩こう会を実施する。				(1) 歩こう会開催回数									
				(2) 参加者数									
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名(式)									
日頃運動をしていない人、ウォーキングを始めたいけど機会がない人について、自主的継続的にウォーキングを楽しめるようにしていく。				(1) (代)参加者数									
				(2) 参加率 事業参加者数 ÷ 杉並区の人口									
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度		目標値		目標値に対する14年度の達成率%
							計画		計画		18年度		
指標	活動指標(1)		回	2	2	2	2	2	2	2	2	100.0	
	活動指標(2)		人	205	431	450	466	450	500	93.2			
	成果指標(1)		人	205	431	450	466	450	500	93.2			
	成果指標(2)		%	0.04	0.08	0.09	0.09	0.09	0.10	90.0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	756	971	1,187	1,027	1,120	特記事項				
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0					
	職員数(正規 非常勤)		人	0.35 0.00	0.34 0.00	0.35 0.00	0.35 0.00	0.35 0.00					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	3,179	3,088	3,179	3,179					3,179
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0					0
	総事業費 + +		千円	3,935	4,059	4,366	4,206	4,299					
	単位あたりコスト ÷		円	1,967,500	2,029,500	2,183,000	2,103,000	2,149,500					
	財源	受益者負担分		千円	579	399	731	519					765
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0					0
		特定財源計 +		千円	579	399	731	519					765
差引:一般財源 -		千円	3,356	3,660	3,635	3,687	3,534						
受益者負担比率 ÷		%	14.7	9.8	16.7	12.3	17.8						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和45年開始当時はバス旅行的な感覚もあったが、近年はウォーキングが手軽なスポーツとして認識されるようになってきており、ウォーキングブームも手伝って申し込み倍率も高くなってきている。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		「また参加したい」という声が多く、特に郊外歩こう会は毎回抽選になるほど申込者が多い。また、問合せで「歳ですけれど、連れて行ってもらえますか?」や、「早く歩けないんですけど、大丈夫でしょうか」といった声も聞かれ、足に自信のない人も区の主催ということで申し込んでいる。										
	今後の予測		民間の企画する歩こう会的なツアーやトレッキングが増えてきているが、足に自信のない人や高齢者には不安な点も多く、需要はますます拡大すると思われる。民間のウォーキンググループと連携して、体力にあった歩き方ができる企画や身近なところで楽しむ企画など、バリエーションに富んだ歩こう会を提供していく。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	103.6	14年度予算執行率%	86.5
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	回数は達成している。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	区内歩こう会については、あらかじめの申し込み制を取りやめ、現地集合と現地解散とし、さらに参加しやすいように同じ場所を2日に分けて実施する。このことにより参加者が大幅に増加した。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですが 貢献度 大(理由)	理由：歩こう会は運動すること、歩くことのひとつのきっかけづくりである。参加することによって仲間ができたり、いろいろな歩く情報に接することができる。こうしたことが継続的な活動につながり、健康増進に役立つ。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：歩っとすぎなみ事業の一環として位置づけ、ウォーキングのきっかけづくりとしての事業であり、また、体育指導委員を中心に事業内容を検討している。そのため、早急にスポーツ振興財団へ移管することは困難と思われるが、財団と連携し協議していく必要がある。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由：歩こう会の情報発信に努めるとともに、歩いて楽しい場所や希望の多い場所の選定し参加者の増加を図る。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：既に交通費、保険料等の実費は参加者負担としている。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由：ウォーキングは、世代を超えて一緒に楽しめるスポーツであり、あらゆる世代に普及するための事業である。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由：効率化に努め、最小限の経費で実施している。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 民間のウォーキング団体と連携して、パリエーションに富んだ歩こう会を提供していく。なるべく経費のかからない方法で歩こう会の回数を増やしていく。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特になし。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	特になし。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		わいわいスポーツ教室（心身障害者スポーツ教室）				整理番号	879		枝番号						
所属部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600704		連絡先電話番号	1674		昨年度整理番号	938				
係名				社会体育係		上位施策名				No					
予算事業名				社会体育振興		コード	83400		生涯学習環境の整備・充実				62		
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		4 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) スポーツ振興法第7条								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) わいわいスポーツ教室実行委員会規約								
	区内在勤・在住・在学の15歳以上の重度心身障害者						(3)								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				年6回、水泳、ボーリング、ダンスなどのスポーツやレクリエーションを実施する。		活動指標名(式)						(1) 事業の実施回数		
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				日頃スポーツに接する機会が少なく、運動不足になりがちな障害者に、スポーツの楽しさを体験してもらう。		成果指標名(式)						(1) 参加者実人員			
												(2) 参加率 参加者実人員 ÷ 身障手帳等所持者			
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度計画		14年度実績		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
													18年度		
指標	活動指標(1)		回	6		6		6		6		6		100.0	
	活動指標(2)		人	235		216		180		253		180		210	120.5
	成果指標(1)		人	80		79		80		86		80		85	101.2
	成果指標(2)		%	0.64		0.64		0.64		0.69		0.64		0.68	101.5
総事業費・コスト把握	事業費		千円	709		627		735		609		745		特記事項	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.84	0.00	0.83	0.00	0.84	0.00	0.81	0.00	0.82	0.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	7,630		7,539		7,630		7,357		7,448		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	8,339		8,166		8,365		7,966		8,193			
	単位あたりコスト ÷		円	1,389,833		1,361,000		1,394,167		1,327,667		1,365,500			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0		0		
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	8,339		8,166		8,365		7,966		8,193				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		障害者の余暇活動を支援する事業として、スポーツの観点から始まった。(財)杉並区スポーツ振興財団でも障害者のスポーツ教室を継続的に実施しているが、バスの送迎がないため、重度障害者の参加はほとんどない。障害者施策課でも障害者の余暇対策事業に取り組み始めているが、まだ事業量が不足している。												
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		教室回数を増やしてほしい。文化的な事業を実施してほしい、などの声がある。種目としては、水泳、ボーリングに人気がある。												
	今後の予測		参加希望者が増加すると予想される。												

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	140.6	14年度予算執行率%	82.9
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	回数、参加者数とも計画どおり実施している。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	心身障害者スポーツ教室という名称であるが、レクリエーション、余暇的な色彩の強い事業である。そのため、今後、(財)杉並区スポーツ振興財団も含めて社会教育部門で実施していくのか、障害者福祉部門で実施していくのか協議していく必要がある。ただ、財団への事務移管については、バスの配車や施設職員の応援体制など障害者施設課等との関係など、難しい問題も多いので、引き続き検討事項とする。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですが 貢献度 大(理由)	理由：重度障害者を対象としているが、軽度障害者からの参加も多く、可能な限り受け入れている。障害者の余暇対策事業の側面だけでなく、家族の介護からの開放という部分にも大きく貢献している。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：送迎バスの運行、施設職員の応援等、障害者福祉部門と密接な協力関係の上に成り立っており、スポーツ振興財団への移管は当面難しいと考えるが、今後は他部課や財団と事業の主管も含めて検討していく必要はある。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由：重度障害者を対象としているが、軽度障害者からの参加も多く、可能な限り受け入れている。障害者の余暇対策事業の側面だけでなく、家族の介護からの開放という部分でも大きく貢献している。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：障害者のスポーツ振興、余暇支援を対象とした事業であり、送迎等の経費は区が負担するのが適当と思われる。なお、会場費等については、既に利用実費を徴収している。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由：重度障害者を対象としているが、軽度障害者からの参加も多く、今後は希望者全員を受け入れられるような送迎、事業等を計画していく。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由：経費節減に努めているが、これ以上の削減は困難と考えている。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 重度障害者を対象とするスポーツ教室なので、簡単な動作も難しい場合が多く、スポーツ教室としては成り立ちにくいという問題がある。そこで、軽度の障害者にもたくさん参加してもらい、一緒に何かをしている楽しい感覚を共有できる状況を作るようにしていく。また、障害者スポーツに詳しい講師を招いて、教室の質を向上させていく。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ボランティアの資質向上と人員確保。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 特になし。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		指導者養成（地域スポーツ）				整理番号	880		枝番号					
所属部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600704	連絡先電話番号	1674		昨年度整理番号	939				
係名 社会体育係				上位施策名				No						
予算事業名 指導者養成				コード	83800		生涯学習環境の整備・充実			62				
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				4年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) スポーツ振興法第11条									
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)									
	地域スポーツの指導者。実技指導だけでなく、クラブの運営など自主的な地域スポーツ活動をリードする人材。				(3)									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名(式)									
スポーツ指導者、地域スポーツのリーダーに、リーダーとして必要と思われる知識を付与する講習会を開催する。				(1) 講習会の回数										
				(2) 参加者数										
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名(式)										
これから指導者となる方のきっかけづくりと、現在指導者的な立場にある人の資質向上を図り、地域スポーツ現場における様々な課題に対し、自ら問題解決の糸口を見つけれられるようにする。				(1) 参加者 ÷ 定数										
				(2)										
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値		目標値に対する14年度の達成率%	
							計画	実績			18年度			
指標	活動指標(1)		回	1	1	1	1							
	活動指標(2)		人	48	42	50	52							
	成果指標(1)		%	96	84	100	104							
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	89	114	199	75	特記事項 平成15年度から、(財)杉並区スポーツ振興財団に事業を移管した。						
	(内)委託費		千円	0	0	0	0							
	職員数(正規 非常勤)		人	0.35 0.00	0.34 0.00	0.35 0.00	0.35 0.00							
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	3,179	3,088	3,179						3,179	0
		非常勤職員分		千円	0	0	0						0	0
	総事業費 ++		千円	3,268	3,202	3,378	3,254						0	
	単位あたりコスト ÷		円	3,268,000	3,202,000	3,378,000	3,254,000							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0						0	0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0						0	0
		特定財源計 +		千円	0	0	0						0	0
差引:一般財源 -		千円	3,268	3,202	3,378	3,254	0							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		指導者養成制度として、スポーツリーダーバンク制度を運営していたが、ニュースポーツの普及という点では、一定の役割を果たしたので、平成9年度を持ってこの制度を終了した。現在は、より現場に即したプログラムを展開するため、区民企画方式により地域スポーツ指導者研修を開催し、地域スポーツのリーダーの育成を図っている。											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		区民企画方式という試みに対する評価は高い。異種目、異集団との横のつながりについて強い関心を持っている。情報交換や交流により、「地元のつながりができて、助かっている。」といった声もある。											
	今後の予測		地域スポーツを活性化していく上で、質の高いリーダーを育てていくことは欠かせない。自主的・継続的に地域スポーツ活動が展開されるよう、それを支えていく人材を育てる必要がある。コーチや実技指導者だけでは地域スポーツ活動が成り立たない時代に来ており、今後はクラブマネジメントに焦点を当てる必要がある。											

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	104.0	14年度予算執行率%	37.7
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	指導者養成の参加者が、ほぼ計画どおりであり、指導者の養成に努めることができた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	12年度から区民企画方式を採用し、区民自ら企画した講習会を開催。14年度も同様の方式で実施し、3年目を終えた。13年度講習会受講者間で立ち上げた自主グループとも連携し、講習会を運営した。これにより、指導者間の横のつながりを広め、地域スポーツの活性化に寄与している。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですが 貢献度 大(理由)	理由：研修受講者が、学んだことをスポーツ活動の現場で広めていき、地域スポーツの発展に寄与している。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：区民の自主的・継続的な地域スポーツ活動の振興は、社会体育行政の目的であり、指導者養成は、社会体育振興の重要な柱の1つであることから、区で行うことが適当と考える。平成15年度より、(財)スポーツ振興財団でも上記のような趣旨で事業を実施することが可能となったため、本事業を移管する。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由：研修受講者が、学んだことをスポーツ活動の現場で広めている。区の地域スポーツの情報交換を行うグループが平成13年度に誕生し、さらに14年度はその輪を広げており、今後の活動が期待される。本事業としては、新たに異種目、異集団との交流の場へ発展させ、自主的な地域スポーツ活動の推進を図るべきである。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：地域スポーツを普及していくための人材を育成していく事業であり、講習会費用は区が負担する必要がある。講習会で交通費等が発生する場合には、自己負担としている。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由：事業の目的から、自ずと対象者は定まる。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由：見直しを行い、最小経費で運営している。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 講習会の内容を充実させ、できるだけ多くのリーダーに受講してもらい、地域に帰って地域スポーツの発展に寄与してもらう。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特になし。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		体育団体育成				整理番号	881		枝番号						
所属部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	84200		連絡先電話番号	1674		昨年度整理番号	940				
係名				社会体育係		上位施策名				No					
予算事業名				体育団体育成		コード	84200		生涯学習環境の整備・充実		62				
事務事業の概要	事業開始年度				<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		1		年度						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) スポーツ振興法第5条、第7条 (2) 杉並区教育委員会社会体育事業共催分担金支出等要綱 (3) 杉並区体育協会補助金要綱								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				各種スポーツ団体が行う区民を対象としたスポーツ教室や大会等を共催、後援する。共催事業には、事業内容に応じて定額の分担金を支出する。										
	活動指標名(式)				(1) 共催・後援件数 (2) 共催・後援事業参加者数										
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				各種スポーツ団体の活動を共催・後援という形で助成し、活動を活性化するとともに、地域スポーツの普及を図る。											
成果指標名(式)				(1) (代)参加者数 (2)											
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度		目標値	目標値に対する14年度の達成率%			
							計画		実績		18年度				
指標	活動指標(1)		件	153		153		150		147		150	160	91.9	
	活動指標(2)		人	20,905		20,478		20,000		17,911		20,000	21,000	85.3	
	成果指標(1)		人	20,905		20,478		20,000		17,911		20,000	21,000	85.3	
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,646		4,312		3,950		3,725		3,650	特記事項		
	(内)委託費		千円												
	職員数(正規 非常勤)		人	1.42	0.00	1.41	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30			0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	12,898		12,807		2,725		2,725				2,725
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0				0
	総事業費 + +		千円	16,544		17,119		6,675		6,450		6,375			
	単位あたりコスト ÷		円	108,131		111,889		44,500		43,878		42,500			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0				0
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0				0
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0				0
差引:一般財源 -		千円	16,544		17,119		6,675		6,450		6,375				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		各種スポーツ団体の助成については、当初からほぼ同じ団体の事業に助成されており、予算の関係上新たな団体への支援が少ない状況にある。また、14年度から杉並区体育協会の事務局を社会体育係から(財)杉並区スポーツ振興財団に移管した。												
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		教育委員会の共催もしくは後援がほしい。大会を実施したいので会場を確保してほしい等。												
	今後の予測		ニュースポーツの団体が新たに結成されるなど、要望が高まっていくと予想される。												

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	98.0	活動指標(2)の14年度達成率%	89.6	14年度予算執行率%	94.3
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	区内の体育団体を援助・育成し、地域スポーツの発展に貢献している。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	件数の抑制に努力しているが、従来の経緯から簡単に削減することは困難である。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですが 貢献度 中(理由)	理由：スポーツ団体の活動支援にはなっているが、共催・後援とも、多くの場合、会場を確保することが目的であり、スポーツ施設の一般使用を抑圧していることも少なくない。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：教育委員会の共催・後援名義を望んでいる。また、14年度から体育協会の事務局をスポーツ振興財団に移管した。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由：スポーツ団体大会に分担金を支出しているが、個々のスポーツ団体の規模等を考慮に入れて、定額の分担金の見直しができないか、検討していく。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ある(改革案の概要へ)	理由：各種体育団体の大会や教室などの事業で、参加者実費負担金の徴収を検討し、分担金の見直しにつなげていけないか検討する。。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由：スポーツ団体大会に分担金を支出しているが、個々のスポーツ団体の規模等を考慮に入れて、定額の分担金の見直しができないか、検討していく。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由：分担金の額を適正化できるか、検討する。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 分担金に関しては、件数を見直す努力を今後も続けるとともに、適正額を検討する。また、会場を確保できるだけでも大きなメリットがあり、体育施設使用料の減免制度の見直しを検討する。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 分担金や参加費の実費徴収を一律に見直すと、資金力のない(会員の少ない)団体などでは、事業実施に影響を及ぼす可能性がある。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	特になし。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		体育施設維持管理				整理番号	882		枝番号								
所属部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600713		連絡先電話番号	1675		昨年度整理番号	941～957						
係名					社会体育係			上位施策名		No							
予算事業名					体育施設維持管理 財団法人杉並区スポーツ振興財団		コード	84500 84300		生涯学習環境の整備・充実		62					
事務事業の概要	事業開始年度					● 昭和 ○ 平成		30 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類					<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 社会教育法第3条、第5条第4号及び第13号									
	対象					<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) スポーツ振興法第12条									
	施設利用者					区民、体育団体等		(3) 杉並区体育施設等に関する条例及び同施行規則									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）					体育施設の維持管理を行うとともに、財団法人杉並区スポーツ振興財団に管理運営を委託する。							活動指標名(式)		(1) 施設利用者数		(2)
意図（対象をどのような状態にしたいのか）					施設を常に良好な状態に保ち、すべての区民にスポーツ活動の場を提供する。							成果指標名(式)		(1) 基準利用人員(各施設の規模と形態と、平均的な開場期間等を加味して算出した各施設の最大利用人数の合計)【1,419,644人】に対する利用率			
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度		目標値	目標値に対する14年度の達成率%							
					計画	実績	計画	18年度									
指標	活動指標(1)		人	1,249,969	1,196,420	1,176,000	1,232,934	1,235,000	1,235,000	99.8							
	活動指標(2)																
	成果指標(1)		%	88.0	84.3	82.8	86.8	87.0	87.0	99.8							
	成果指標(2)																
総事業費・コスト把握	事業費		千円	725,162	733,792	707,807	673,609	702,856	特記事項								
	(内)委託費		千円	451,358	439,583	444,123	439,588	443,245									
	職員数(正規 非常勤)		人	2.94 0.00	2.91 0.00	2.95 0.00	2.85 0.00	2.87 0.00									
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	26,704	26,432	26,795	25,887	26,068									
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0									
	総事業費 + +		千円	751,866	760,224	734,602	699,496	728,924									
	単位あたりコスト ÷		円	602	635	625	567	590									
	財源	受益者負担分		千円	292,231	212,624	217,943	205,895	213,846								
		国・都等からの支出金		千円													
		特定財源計 +		千円	292,231	212,624	217,943	205,895	213,846								
差引:一般財源 -		千円	459,635	547,600	516,659	493,601	515,078										
受益者負担比率 ÷		%	38.9	28.0	29.7	29.4	29.3										
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		区民のスポーツ活動は年々多様化してきており、区のスポーツ事業に対する期待は質、量ともに高まってきている。														
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		施設設備の充実・拡充、施設の利用方法、使用料のあり方などに対する要望が多い。														
	今後の予測		生涯スポーツは、健康や体力維持・増進に貢献することはいうまでもなく、生活の質を心身ともに豊かにする、欠くことのできないものがある。ニュースポーツの普及等により今後ますますスポーツ施設の重要性が高まると思われる。														

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	104.8	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	95.2
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	13年度と比較すると利用者は増加したが、長期的に見れば平均の範囲である。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	利用料金制度導入2年目となるが、引き続き制度について調査・研究を行う必要がある。					

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: スポーツ振興の為に、施設の提供は必要不可欠である。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である	理由: 社会教育法、スポーツ振興法等にもその理念が示されているように、区が行うべき重要な事業の一つである。
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由: 貸切使用枠の利用率はほぼ100%に近く、成果の向上は困難であるが、一般使用枠については検討の余地がある。
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ある(改革案の概要へ)	理由:
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 体育施設は、誰でもが利用できるようにすべきものであり、対象を限定することは適当でない。
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 経常的な施設維持経費については、これまででもでき得る限りの削減を図ってきたところであり、これ以上の削減は困難である。また、安全で快適な施設を維持していくためには、施設の老朽化の進行に伴う修繕費や大規模改修、改築等の経費が必要となる。

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 受益者負担の考えに基づき、現在利用料が半額となっている社会体育登録団体の利用料金の見直しを行う。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 利用料金の上昇は、利用者からの抵抗が大きい。
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 施設の老朽化の進行に伴う修繕費や大規模改修、改築等の経費が必要となる。

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		(財)杉並区スポーツ振興財団に対する運営等補助金				整理番号	883	枝番号				
所属部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600713	連絡先電話番号	1675	昨年度整理番号	958			
係名				社会体育係		上位施策名		No				
予算事業名				財団法人杉並区スポーツ振興財団		コード		84300				
						生涯学習環境の整備・充実		62				
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		5 年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理						(1) 杉並区財団法人に対する助成に関する条例及び同施行規則 (2) 杉並区財団法人に対する補助金交付要綱 (3) 杉並区体育施設等に関する条例	
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他							
	財団法人杉並区スポーツ振興財団											
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				財団法人杉並区スポーツ振興財団に対して必要な経費を助成する。		活動指標名(式)				(1) 管理受託施設利用者数 (2)		
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				財団法人杉並区スポーツ振興財団が、その設立目的であるスポーツ振興に関する事業を活発に行うことができるよう、財団運営の安定に資する。		成果指標名(式)				(1) 教室・イベント事業参加者数		
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%		
					計画	実績		18年度				
指標	活動指標(1)		人	1,205,449	1,207,946	1,180,000	1,232,934	1,210,000	1,235,000	99.8		
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		人	49,088	47,371	48,000	53,110	49,000	49,000	108.4		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	441,893	424,493	473,783	415,362	459,280	特記事項			
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	1.00	0.97	0.97	0.98	0.95				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	9,083	8,811	8,811	8,901			8,629	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 + +		千円	450,976	433,304	482,594	424,263	467,909				
	単位あたりコスト ÷		円	374	359	409	344	387				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0	
差引:一般財源 -		千円	450,976	433,304	482,594	424,263	467,909					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		財団の財政基盤及び人的・組織的強化が図られ、区民スポーツ活動の活性化を促進した。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		財団の実施するスポーツ教室等の事業に対する期待など。									
	今後の予測		社会状況の変化に伴い、区民の生涯スポーツ活動に関するニーズは質・量ともに高まっており、今後ますます財団に対する区民の期待は大きくなるものと思われる。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	104.5	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	87.7
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	財団職員数の見直しを行い、人件費の削減を図った。 平成14年度の教室、イベント参加者の大幅増は、上井草スポーツセンター5周年記念イベントなどの単年度イベントの開催による部分が大い。				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	定額補助金制度の実施2年目に当たるが、今後とも財団との役割分担の見直し等を含め、補助金のあり方について検討する必要がある。				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 区のスポーツ振興に大きく寄与している。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: スポーツ振興は、区が行うべき重要な施策の一つであり、財団の安定を図ることは、これに大きく寄与することとなる。また、財団の基本的な財源を他に求めることは困難であり、区が行う必要がある。			
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ある(改革案の概要へ)	理由: 財団への助成を目的とした事業であるので、受益者負担というものはありませんが、補助方式を見直すことにより補助金の節減を図る余地がある。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 当該事業は、財団法人杉並区スポーツ振興財団を対象とした事業であり、他に同種の団体はない。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(手段・方法の変更)	理由: 補助方式を見直すことにより補助金の節減を図る余地がある。			
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 体育関係団体、民間事業者等の協働を強化し、より区民のスポーツ活動を活性化させるサービスを提供する。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事業や教室を実施する体育施設の利用率は100%近く、現行の施設数での事業増は難しい。現在の財政状況下での施設増は困難であるため、教室の実施方法を改めていく。 協働で行う事業の質の確保に留意する必要がある。				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	定額補助金制度の評価を行い、今後の補助金のあり方を検討していく。また、受益者負担の考えに立って、スポーツ教室の参加料の適正化を図る必要がある。			

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		土曜日学校			整理番号	886		枝番号		
所属部課名		教育委員会事務局 社会教育スポーツ課		コード	81200		連絡先電話番号	1678		
係名		学校支援係		上位施策名				No		
予算事業名		学校等開放		地域への学校開放				60		
事務事業の概要	事業開始年度			○ 昭和 ● 平成		14 年度				
	事業の種類			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1)				
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)				
	小・中学生					(3)				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名(式)					
各小・中学校に地域の方々から土曜日学校実行委員会を立ち上げていただき、実行委員会が企画・運営する土曜日学校を実施する。地域の力を活用した事業で、各地域の子どもたち、保護者、学校の求めにより実施する。土曜日学校担当は、各実行委員会から提出される計画書、予算書を査定し、分担金を実行委員会へ交付し、土曜日学校を実施する。				(1) 土曜日学校の開設						
				(2)						
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名(式)						
完全週5日制の実施にあわせ、土曜日の学校を舞台に、子どもたちが地域の中で広くさまざまなことに挑戦・体験して欲しい。				(1) 1月あたり土曜日学校実施数						
5日制実施前は、おおむね月に2回の土曜日に学校があったため、月に2回の土曜日学校実施を成果指標とし、対象の活動の場を作る。				(2)						
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
				計画	実績		18年度			
指標	活動指標(1)	校			24	29	26	32	90.6	
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	回			2	0.62	1	2	31.0	
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円			23,609	6,467	19,134	特記事項	
	(内)委託費		千円							
	職員数(正規 非常勤)		人			1.00	1.00	1.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	9,083	9,083	9,083		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	0	0	32,692	15,550	28,217		
	単位あたりコスト ÷		円			1,362,167	536,207	1,085,269		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	0	0	32,692	15,550	28,217			
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昨年度が初年度の事業であるため、事業そのものの変化は特にない。しかし、各地域において、実行委員会が立ち上がり、実践する力は評価できる。計画を上回る実行委員会の立ち上げにより、各地域で土曜日学校が実施された。							
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		苦情は1件も無く、順調な滑り出しといえる。しかし、地域に任せている部分が解りづらい、実行委員会は誰なのかなどの問い合わせがあった。							
	今後の予測		小学校については、初年度半数以上の地域において土曜日学校が実施された。今後も毎年数校ずつ増えていくと考えられる。一方、中学校では、土曜日に実施されている部活動などの理由により、現状維持から年に1校程度の増と予測できる。							

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	120.8	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	27.4
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	小学校全44校と中学校のうち約半分の12校がいつでも実施できるような予算となっている。従って、この事業予算は、使い切るという考え方をせず、どの地域がいつでも実施できるよう、予算の準備をしている。 また、14年度は、開始時期が、主に2学期以降だったこと、実施の頻度や実施内容について、予算要求当初の内容と変更があり、執行額が上らなかったと考えている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	15年度からは、1地域1土曜日あたり15,000円という基礎金額により、小学校30校、中学校10校分の予算となっているため、予算額としては、減額となっている。					

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか	理由: 地域の力を活用して子ども達の教育を支援する形を取っているため。
	<input type="text" value="貢献度 大(理由)"/>	
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか	理由: 各地域の方に企画・運営・実施をお願いしている事業という点から、区で実施すべき事業と考えられる。
	<input type="text" value="民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)"/>	
	(3) 成果を向上させることができますか	理由: 各地域の実行委員会が企画から実施までを行なっているが、各実行委員会の企画・検討が重要になる。 実行委員会によっては、事業予算を最大限活用するもの、地域の力を活用し、予算を必要としないもの、子ども達にとってタイムリーな題材を取り上げているもの、地域のできることを実施しているものなど各地域の特色は出てきている。有限な予算の中で、現状の子ども達を見据えた内容を実践できるよう方向付けすることが担当の役割と考えられる。
	<input type="text" value="ある程度できる()"/> 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ <input type="text" value="その他"/>	
(4) 受益者負担の見直し余地はありますか	理由: 初年度より各家庭に持ち帰る教材分や料理教室などは受益者負担を実践している。土曜日の取り組みに参加できる子とそうでない子の格差を無くすためにも、継続して徴収を行なう予定。	
<input type="text" value="ない(理由)"/>		
(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか	理由: 対象は、区内の小・中学生であるため、変更の余地は無い。	
<input type="text" value="対象を変更するのは適切でない(理由)"/>		
(6) コストを下げる余地はありますか	理由: 各実行委員会に事業を任せているところから、ここ数年は現状維持し、土曜日学校実施数が安定した時期に検討したい。	
<input type="text" value="ない(理由)"/>		

今後の事業のあり方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
-----------	---

中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 平成18年度までに実施を希望する地域に土曜日学校の事業説明を行い、土曜日学校が必要か否かを判断してもらう。更に必要な地域には、土曜日学校の開設を支援する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 実施していない地域の方々に説明を行なう場合、実行委員候補者、保護者、地域の方、学校など、ひとつの地域の多岐に渡る方々への説明が必要となる。

短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	土曜日学校予算は、実行委員会の立ち上げを待つという特殊な事情があるため、開設予定校数の増により、予算も増となる。